機能強化計画の進捗状況 (要約)

1. 15年4月から16年9月までの全体的な進捗状況及びそれに対する評価

平成15年度後半から16年度前半にかけて、多くの項目については実施スケジュール通り進み、新たな担当者の設置及び強化部署への増員、各種研修・会議の実施及び参加等により、具体的な施策を実行に移すことができました。平成16年度も半期が経過し、「リレーションシップバンキングの機能強化」の集中改善期間もあと半年となり、当金庫はアクションプログラム推進委員会を中心に、各項目の具体的な進捗度合いを再度チェックし実施に向けて確実に取り組んでいく方針です。

2. 16年4月から16年9月までの全体的な進捗状況及びそれに対する評価

平成16年度前半においては、多くの項目については実施スケジュール通り進み、15年度に実施した新たな担当者の設置及び強化部署への増員等の効果が徐々にではあるがあらわれています。また、各種研修・会議の実施及び参加等により、具体的な施策を実行に移すことができました。

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
.中小企業金融の再生に向けた取組み						
1.創業 新事業支援機能等の強化						
(1)業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 本部審査態勢充実のため、審査担当者の増員を図る予定です。 融資トレーナーを継続実施します。 融資研修生制度を継続実施します。 融資専担者によるOJTを実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の年間スケジュールを立案。 融資トレーナーを継続実施。 融資研修生制度を継続実施。 本部審査担当者の増員。 研修制度の内容反省と次年度の検討。 	左記取組みを継続実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 審査担当を2名(2名)増員し、審査態勢を強化した。 研修のスケジュールを立案。それに沿って4月以降、6回の融資研修を実施。(15年度) 融資トレーナーを実施。(年間19名) 15年12月、融資研修生対象に研修実施(15年11月、6名増員) 融資専担者によるOJTは未実施。 研修のスケジュールを立案。それに沿って4月以降、6回の融資研修を実施済み。(16年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 研修のスケジュールを立案。それに沿って4月以降、6回の融資研修を実施済み。 	<ul style="list-style-type: none"> 融資研修の実施により融資に関する知識の向上が図られた。 今後も継続的に融資研修等を行うことにより全体的なレベルアップを図る。
(2)企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施	3その他関連関連する取組みに記載					
(3)産学官とのネットワークの構築 活用や日本政策投資銀行との連携。産学官とのネットワークの構築 活用や日本政策投資銀行との連携。産学官とのネットワークの構築 活用や日本政策投資銀行との連携。	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金を通じて、日本政策投資銀行の活用方法を検討します。 提携先の(株)ベンチャーリンクのノウハウ・ツールの有効活用を行います。 地区内中小企業の技術開発や新事業の展開等の情報入手や支援を行います。 中国地区産業クラスターサポート金融会議への継続参加を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金を通じて、日本政策投資銀行の活用方法を検討します。 提携先の(株)ベンチャーリンクのノウハウ・ツールの有効活用を行います。 地区内中小企業の技術開発や新事業の展開等の情報入手や支援を行います。 中国地区産業クラスターサポート金融会議への継続参加を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国地区産業クラスターサポート金融会議への参加を通じて、参加企業との情報交換、研究会・交流会・セミナーへの参加。 提携先の(株)ベンチャーリンクのノウハウ等の活用による取引先への情報提供及び新規事業の紹介。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国地区産業クラスターサポート金融会議には初回より参加。全体会議「地域分科会」に参加。 信金中金中国支店で、日本政策投資銀行との提携内容の説明会に参加済み。 産学官とのネットワークの構築 活用については、産学官セミナーに参加。 中小企業総合支援センター、ニュービジネス協議会への訪問実施。 以前よりの提携先(株)ベンチャーリンクのツールであるビジネスレポートの活用実施。 広島大学産学連携センターを訪問し、情報収集を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国地区産業クラスターサポート金融会議には、「地域分科会」に参加。 広島大学産学連携センターを訪問し、情報収集を実施。 	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
(4)ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調投融資等連携強化	・信金中金を通じて、日本政策投資銀行の活用を検討します。 ・中小公・商工中金・国民公・信用保証協会との連携強化を検討します。	・日本政策投資銀行の活用を検討。 ・中小公・商工中金・国民公との連携強化の検討。 ・信用保証協会との勉強会を実施。 ・制度融資業務の勉強会の検討及び実施。	左記取組みを継続実施します。	・信金中金中国支店で、日本政策投資銀行との提携内容の説明会に参加済み。 ・国民生活金融公庫尾道支店に訪問、中小公、商工中金、情報収集し制度融資のパンフレット徴求。 ・信用保証協会職員による研修を福山地区と三原地区とで実施。 ・広島県信用保証協会と提携し、当金庫の信用格付を基準とした協調融資「ハーモニー」を開始。(16年3月～) ・中小企業金融公庫・国民生活金融公庫と業務連携、協力に関する覚書を締結した。 ・保証協会との勉強会を開催。	・中小企業金融公庫・国民生活金融公庫と業務連携、協力に関する覚書を締結した。 ・保証協会との勉強会を開催。	情報収集等は本部担当で実施しており、営業店においての活用を検討していく。
(5)中小企業支援センターの活用	・営業店及び融資専任者による中小企業支援センターとの情報交換を行います。 ・中小企業支援センターが提供するサービスを取引先に紹介します。	・中小企業支援センターの活用方法を検討。 ・中小企業支援センターとの情報交換。 ・創業・経営革新の取組みを検討している企業への中小企業支援センターの紹介。	左記取組みを継続実施します。	・中小企業総合支援センターには融資部・営業統括部より訪問実施し、情報交換を行った。 ・「がんばる中小企業 なんでも相談ホットライン」を営業店に紹介。 ・中小企業支援センターの活用について、金庫内で説明会を実施。 ・中小企業支援センターの諸行事及び中小企業ネットマガジンについて営業店に紹介。	・中小企業支援センターの諸行事及び中小企業ネットマガジンについて営業店に紹介。	
2.取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
(1)経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備	・信金ふれ愛ネット(株)ベンチャーリンク等の各種サービスの有効活用を検討します。 ・各種経営情報やビジネス・マッチング機能の利用向上を図ります。	・信金ふれ愛ネット(株)ベンチャーリンク等の各種サービスの有効活用の検討。 ・ビジネスマッチングの企画・参加の促進。 ・講演会・セミナーの実施。 ・ビジネスサミットへの参加。	15年度取組み実績の検証及び、それを踏まえた効果的施策の検討。	・15年11月に開催された㈱ベンチャーリンク主催による「東京ビジネスサミット」について、当金庫の会員企業に対して出展依頼を行ったが出展企業はなかった。 ・取引先への情報提供の一つとして、小冊子「助成金・公的支援の早分かり」を配布。 ・全国の信用金庫をネットワークで結んだ「しんきんビジネス・マッチングサービス」を開始。 ・「しまなみビジネスクラブ」会員を中心に、経営セミナーを実施。 ・㈱ベンチャーリンクのツールである取引先紹介サービス「ニーズカプセル」に取引先企業掲載。 ・16年10月に開催される「東京ビジネスサミット」に会員企業3社が出展を決定。開催に向け準備着手。 ・他行庫のマッチング会に参加。	・「しまなみビジネスクラブ」会員を中心に、経営セミナーを実施。 ・10月に開催される「東京ビジネスサミット」に会員企業3社が出展を決定。開催に向け準備着手。 ・他行庫のマッチング会に参加。	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
(2)コンサルティング業務、M & A業務等の取引先企業への支援業務の取組み	・信金ふれ愛ネット(株)ベンチャーリンク等の各種サービスの有効活用や、監査法人、顧問税理士、信金中金、信金キャピタル等と協力・利用し、コンサルティング・M & A・ビジネスマッチング等の支援業務を行います。	・信金ふれ愛ネット・(株)ベンチャーリンク等の各種サービスの有効活用の検討。 ・監査法人との協力態勢の検討。 ・信金キャピタル活用の検討。	左記取組みを継続実施します。	取引先の悩み・相談に乗り、解決に向けて取組む融資アドバイザーを新設した。 業務方法書の改定については、事務ガイドラインの変更を受けて検討中。 ・しんきんふれ愛ネット(株)ベンチャーリンク等の各種サービスの有効活用について渉外担当者向けに周知した。	業務方法書の改定については、事務ガイドラインの変更を受けて検討中。 ・しんきんふれ愛ネット(株)ベンチャーリンク等の各種サービスの有効活用について渉外担当者向けに周知した。	
(3)要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表	・企業再生支援プロジェクトチーム」の設置によるランクダウン防止やランクアップ支援を行います。 ・経営改善対象企業の選定・支援方針の検討を行います。 ・公認会計士、税理士、外部コンサルタントとの協力をを行います。 ・営業店・本部担当者の審査スキル向上のため、各種通信講座、研修への積極的参加を行います。	・企業再生支援プロジェクトチーム」によるランクダウン防止やランクアップ支援。 ・他金融機関視察。 ・「企業再生支援講座」等研修プログラムへの参加。 ・中小企業再生支援協議会、中小企業支援センター、中小企業・ベンチャー総合支援センターとの情報交換。 ・改善企業の選定・支援方針の検討、決定及び支援開始。 ・支援方針の実施及びフォロー。	・要管理債権等のランクアップに関する公表 ・支援方針実施のフォロー ・経営改善企業の追加選定や具体的経営改善支援策の拡充。 ・前年度実績の検証及びそれを踏まえた効果的施策の検討。	・平成15年3月に「企業再生支援プロジェクトチーム」設置 中小企業診断士2名体制 ・平成15年12月中小企業診断士2名体制を4名体制に増強 ・全国信用金庫協会実施の研修へ参加、職員の経営支援に対する意識向上を含めスキルアップのため庫内研修実施 ・融資アドバイザー8名設置。既存と信先のランクアップ活動、経営相談等を実施。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディ」を1名受講 ・ランクダウン防止先の追加選定。 ・再生支援チーム選定先について経営改善計画の進捗管理を四半期毎に実施(試算表徴求、経営改善計画進捗管理表作成) ・中小企業再生協議会の機能活用 広島県中小企業再生協議会が策定した経営改善計画に基づき、当庫は経営支援先ヘリスケジュール実施。	・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディ」を1名受講 ・ランクダウン防止先の追加選定。 ・再生支援チーム選定先について経営改善計画の進捗管理を四半期毎に実施(試算表徴求、経営改善計画進捗管理表作成) ・中小企業再生協議会の機能活用 広島県中小企業再生協議会が策定した経営改善計画に基づき、当庫は経営支援先ヘリスケジュール実施。	
(4)中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施	3その他関連関連する取組みに記載					

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
3.早期事業再生に向けた積極的取組み						
(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み。早期事業再生ガイドラインの趣旨を踏まえた事業再生への早期着手	企業再生支援プロジェクトチーム設置。 経営改善方策の検討を行います。	・企業再生支援プロジェクトチームの設置。 事例や情報等の収集。 研修等の活用によりノウハウ取得。 ・プリパッケージ型事業再生及び私的整理ガイドラインの検討。	左記取組みを継続実施します。	・関係機関から情報収集実施中。 全信協、中信協の研修に参加済み。 案件により監査法人、税務当局と相談しながら無税償却が可能か検討中。 事業再生に向け経営改善計画書の作成を指示、指導中。 経済産業省 事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業・金融再生のための事業再生人材育成講座」受講。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディこうして事業再生を成功させた」を受講。 ・再生支援チーム選定先について経営改善計画の進捗管理を四半期毎に実施(試算表徴求、経営改善計画進捗管理表作成)。	・ランクダウン防止のための経営改善計画書の作成を指示及び指導。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディこうして事業再生を成功させた」を受講。 ・再生支援チーム選定先について経営改善計画の進捗管理を四半期毎に実施(試算表徴求、経営改善計画進捗管理表作成)。	
(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファントの組成の取組み	企業再生ファントが有効に活用できるかどうか検討します。	・ファント運営会社、信金中金から情報収集。 再生事例の研究。	企業再生ファントの有効性 の見極め及び利用の検討。	みずほコーポレート銀行ファイナンス部、監査法人トーマツ関係会社からプレゼンテーションを受け検討中。 経済産業省 事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業・金融再生のための事業再生人材育成講座」受講。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディこうして事業再生を成功させた」を受講。	・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディこうして事業再生を成功させた」を受講。	
(3) デット・エクイティ・スワップ、DIPファイナンス等の活用	・デット・エクイティ・スワップ、DIPファイナンス等が有効に活用できるかどうか検討します。	再生事例を収集し、当庫取引先に適用できるか研究。	・デット・エクイティ・スワップ、DIPファイナンス等の有効性 の見極め及び利用の検討。	・研修受講により事例及び仕組みの研究中。 経済産業省 事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業・金融再生のための事業再生人材育成講座」受講。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディこうして事業再生を成功させた」を受講。 ・DDSについて検討したが現状では対象先無し。	経済産業省 事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業・金融再生のための事業再生人材育成講座」1名受講。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディこうして事業再生を成功させた」を受講。 ・DDSについて検討したが現状では対象先無し。	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
(4) 中小企業再生型信託スキーム等、RCC信託機能の活用	・中小企業再生型信託スキーム等、RCC信託機能が有効に活用できるかどうかを検討します。	再生事例を収集し、当庫取引先に適用できるか研究。	・中小企業再生型信託スキーム等、RCC信託機能の有効性を見極め及び利用の検討。	信金中金主催のRCC説明会に参加。経済産業省「事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業金融再生のための事業再生人材育成講座、1名受講。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディ」をして事業再生を成功させた、1名受講。	・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディ」をして事業再生を成功させた、1名受講。	
(5) 産業再生機構の活用	・産業再生機構が有効に活用できるかどうかを検討します。	信金中金等から情報収集。再生事例を収集し、当庫取引先に適用できるか研究。	・産業再生機構の機能の有効性を見極め及び利用の検討。	信金中金及び業界誌等から情報収集。経済産業省「事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業金融再生のための事業再生人材育成講座、受講。 ・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディ」をして事業再生を成功させた、1名受講。	・(社)金融財政事情研究会主催ニューバンキングセミナー「ケーススタディ」をして事業再生を成功させた、1名受講。	
(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用	中小企業再生支援協議会が有効に活用できるかどうかを検討します。	・企業再生プロジェクトチーム設置済み。 ・広島県中小企業再生支援協議会、尾道地域中小企業支援センター、中小企業ベンチャー総合支援センターへの訪問。 ・商工会議所との意見交換。信金中金等からの情報の収集。 ・再生活動事例の収集にて、当庫取引先に適用できるかの研究。 ・中小企業支援協議会の専門家派遣制度等の利用。	・定期的な中小企業再生支援協議会・支援センター・商工会議所との連絡・研究結果を踏まえて、対象企業の選定。 ・産業再生機構の機能の有効性を見極め及び利用の検討。	・商工会議所訪問し指導員と面談情報交換実施済み。 ・中小企業再生支援協議会の富士山プロジェクトマネージャーと面談、今後の協力体制について協議。 ・広島県中小企業再生支援協議会「事業再生実務研究会」に参加。 ・広島県中小企業再生協議会に支援依頼していた当庫経営支援先に対する「広島県中小企業再生協議会の経営改善計画」策定。当庫はメイン行としてその経営改善計画に基づき、リスケジュール実施。	・広島県中小企業再生支援協議会「事業再生実務研究会」に参加。 ・広島県中小企業再生協議会に支援依頼していた当庫経営支援先に対する「広島県中小企業再生協議会の経営改善計画」策定。当庫はメイン行としてその経営改善計画に基づき、リスケジュール実施。	
(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施	3その他関連する取組みに記載					

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
4.新しい中小企業金融への取組みの強化						
(1)ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等。第三者保証の利用のあり方	融資実行後も定期的な財務報告書等の提出や訪問、業況ヒアリングにより財務内容を常に把握し、急激な業況の変化の対応に努めます。 職員の審査能力向上のため、OJT・研修制度の充実により、審査能力の向上を目指します。	研修の年間スケジュールの立案。 融資トレーナーの実施。 融資研修制度の実施。 本部審査担当者の増員。 事前相談にて、定性面将来性を重視した融資への取組み。 財務制限条項の適用可能性についての研究。 業況悪化先に対する事後モニタリングの強化によるローンレビューの徹底。	財務制限条項の適用可能性についての研究。 スコアリングモデルの活用については、庫内格付の活用、外部格付機関等の利用を含め、分析ツールとして検討を行います。	年間研修スケジュールに則り、6回の融資研修を実施(15年度)。 融資トレーナーを実施。(年間19名)・12月、融資研修生対象6名増員)研修実施。 研修スケジュールに基づき6回の融資研修を実施した。(16年度) 平成16年9月に中間管理制度を制定。 第三者保証を徴求せず、スコアリングモデル及び格付けを活用した新商品の開発。 外部格付的意味合いを持つSDB(中小企業信用リスクデータベース)の導入を決定した。 16年7月より中小企業診断士2名を日本振興銀行へ出向させ定性面の評価方法についてのノウハウを習得させ企業信用格付と自己査定との整合性の向上に活用する。	研修スケジュールに基づき6回の融資研修を実施した。(16年度) 平成16年9月に中間管理制度を制定。 第三者保証を徴求せず、スコアリングモデル及び格付けを活用した新商品の開発。 外部格付的意味合いを持つSDB(中小企業信用リスクデータベース)の導入を決定した。 16年7月より中小企業診断士2名を日本振興銀行へ出向させ定性面の評価方法についてのノウハウを習得させ企業信用格付と自己査定との整合性の向上に活用する。	第三者保証を徴求しない、企業信用格付を活用した新商品「トラスト」を平成16年10月に取扱い開始。 内部格付および外部格付の導入により総合的なスコアリングモデルの構築を図る。
(3)証券化等の取組み	無担保私募債受託への取組みの検討 CLOやコミュニティクレジット等、業界団体との情報や連携のもと研究を行います。	CLO(ローン担保証券)の研究 コミュニティクレジットの研究 無担保私募債受託への取組みの検討を行い、態勢整備を図ります。	CLO(ローン担保証券)の研究 コミュニティクレジットの研究 無担保私募債受託への取組みの検討を行い、態勢整備を図ります。	保証付私募債への取組においては、信金中金等との連携を図り研究中有る。 CLO及びコミュニティクレジットとも研究中であり実績なし。	特にありませんでした。	
(5)信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	企業格付のデータ整備を行います。 企業格付と自己査定区分との整合性の検証を行います。 中信共・SSCのデータ整備・分析結果の利用を検討します。 信用リスクデータの活用方法の検討を検討します。 自動審査システム等の活用方法の検討を行います。	企業格付と自己査定区分との整合性検証。 企業格付に基づく金利設定と実質金利との検証。 中信共・SSCのデータ整備・分析結果の利用検討。 信用リスクデータの活用方法の検討。 自動審査システム等の活用方法の検討。	上記取組継続実施し、システム活用に向けて試行を行います。	旧福額信金各店においては、格付導入に際し事前に説明会を実施し、導入後は臨店指導も実施。 企業信用格付の実施とデータの蓄積。 16年3月末自己査定と格付の整合性の調査。 格付による基準金利と貸出金利について検証を行い、基準金利より低い貸出については金利引上げ対応 外部格付的意味合いを持つSDB(中小企業信用リスクデータベース)の導入を決定した。	外部格付的意味合いを持つSDB(中小企業信用リスクデータベース)の導入を決定した。	内部格付・外部格付の導入が完了し、今後はプライシング等活用方法の検討を行う。

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
5.顧客への説明態勢の整備、相談 苦情処理機能の強化						
(1)銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備	<p>事務ガイドラインを踏まえ、規程等の改定や内部管理態勢の整備を行っていきます。</p> <p>各種約定書についても双方署名方式の研究 検討を行います。</p> <p>各契約締結における説明内容の明確化を図ります。</p>	<p>事務ガイドラインを踏まえ、規程等の改定や内部管理態勢の研究 検討。</p> <p>各種約定書について双方署名方式の研究 検討。</p> <p>各契約締結における説明内容の明確化、マニュアル作成検討。</p>	左記項目の検討結果を踏まえ、確実な実行を行います。	<p>庫内規程、内部管理体制、約定書の見直し等について協議。また、先進金融機関からの情報収集(マニュアル、取引約定書の見直し、説明体制のルールづくり等)を行った。</p> <p>平成16年9月に庫内規程を作成 施行した。</p> <p>平成16年9月に顧客への説明態勢に係る説明会開催を決定した。</p> <p>平成16年9月に庫内規程に基づく与信取引に係る顧客への説明マニュアルを作成した。</p> <p>平成16年9月に「与信取引に係る顧客への説明マニュアル」の店内勉強会を各営業店にて実施した。</p>	<p>平成16年9月に庫内規程を作成 施行した。</p> <p>平成16年9月に庫内規程に顧客への説明態勢に係る説明会を開催した。</p> <p>平成16年9月に庫内規程に基づく与信取引に係る顧客への説明マニュアルを作成した。</p> <p>平成16年9月に「与信取引に係る顧客への説明マニュアル」の店内勉強会を各営業店にて実施した。</p>	収集した情報をもとに庫内協議の上、ルール制定、制度の確立、関連書式の作成 決定し、平成16年度上半期中に完了。
(2)地域金融円滑化会議の設置 開催	「地域金融円滑化会議」において意見交換された情報等をフィードバックし、コンプライアンス委員会等にて活用を図ります。	<p>研修会の実施、研修報告書の提出。</p> <p>コンプライアンス担当者会議の開催。</p>	左記取り組みを継続し、一層強化を図ります。	<p>第1 2 3 4 5回広島地域金融円滑化会議に出席。</p> <p>15年11月 監査部へコンプライアンス担当者を設置し、苦情相談等の窓口一元化を図った。</p>	第5回広島地域金融円滑化会議に出席。	
(3)相談 苦情処理体制の強化	<p>苦情 相談窓口を設置し、苦情処理の一本化及び強化を図ります。</p> <p>事件 事故 苦情等については 苦情処理または事故処理記録簿に記載し、実態把握に努めます。</p> <p>事例のフィードバックにより、事件 事故 苦情の未然防止と再発防止を検討します。</p>	<p>研修会の実施及び報告書の提出。</p> <p>四半期毎に事例のフィードバック。</p> <p>各階層別研修会の実施。</p> <p>相談 苦情窓口の設置。</p> <p>業界団体等の主催による研修会への積極的参加。</p>	左記取り組みを継続し、一層強化を図ります。	<p>全信協コンプライアンス研修会参加(東京)。</p> <p>コンプライアンス講座(広島)参加。(15年9月、16年9月)</p> <p>部長(臨時)会議等で事例発表。</p> <p>各店のコンプライアンス研修会実施(毎月、報告は四半期)。</p> <p>15年11月 監査部へコンプライアンス担当者を設置し、苦情相談等の窓口一元化を図った。</p> <p>コンプライアンス管理者会議開催。</p> <p>コンプライアンス委員会開催。</p>	<p>コンプライアンス管理者会議開催。</p> <p>コンプライアンス委員会開催。</p> <p>コンプライアンス講座(広島)参加。(16年9月)</p>	
6.進捗状況の公表	ホームページにて掲載を予定しています。	要約の公表を含め、6ヶ月毎にホームページにて掲載を予定。	6ヵ月毎にホームページにて掲載を予定。	15年11月にホームページに掲載。16年6月にホームページに掲載。	16年6月にホームページに掲載。	16年11月にホームページに掲載予定。

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み						
1.資産査定、信用リスク管理の強化						
(1) 適切な自己査定及び償却・引当の実施	自己査定研修会の実施 企業格付の実施及びローンレビューにより、自己査定の精度向上を目指します。	自己査定経験の浅い担当者や責任者向け研修会の実施。(7月・11月) 自己査定実施に向けての説明会の実施。(11月・1月) 償却・引当規程遵守のための説明会実施。(3月)	16年9月基準で表債1億円以上の要注意先・要管理先の中間管理を実施します。 左記取組みを継続実施します。	旧福岡顧客の企業格付け着手。 15年7月 自己査定研修会実施(初心者向け) 15年11月自己査定研修会実施。 15年11月自己査定基準要領の一部改訂。(条件緩和と債権等) 15年12月から1月にかけて自己査定オペレーション研修実施。 16年1月自己査定説明会実施。 16年2月償却、引当担当者向け説明会実施。 16年7月自己査定研修会実施。 16年9月基準中間管理準備。償却、引当システム導入検討。	自己査定研修会実施。 9月基準中間管理準備。 償却、引当システム導入検討。	
(1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証	不動産担保評価システム導入スケジュールに基づき、順次システム対応を図ります。 処分実績をもとに、每期担保評価の整合性を検証します。	不動産担保評価システム導入スケジュールに基づき、順次システム対応を図る。 処分実績をもとに、每期担保評価の整合性検証。	左記取組みを継続実施します。	福山地区の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先について不動産担保評価システム移行完了。 任意売却、競売実績を集計し、担保評価との乖離を検証して評価に反映。 16年3月末時点、システム登録2,236先。 平成16年9月末時点で要注意先以下の不動産担保システムへの登録が完了。	平成16年9月末時点で要注意先以下の不動産担保システムへの登録が完了。	・プライシング等の基礎資料としての正確な不動産担保評価を行うため、早期に全不動産担保について不動産担保システムへの登録を行う。
(1) 金融再生法開示債権の保全状況の開示	ディスクロージャー誌及びホームページにて開示を行います。	ディスクロージャー誌及びホームページにて開示。	左記取組みを継続実施します。	H15.11にホームページに掲載。 H15.11に半期ディスクロージャー誌に掲載。 H16.8にディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌に掲載。 H16.9にディスクロージャー誌の内容をホームページ上に掲載した。	H16.8にディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌に掲載。 H16.9にディスクロージャー誌の内容をホームページ上に掲載した。	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
2.収益管理態勢の整備と収益力の向上						
(2)信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等	信用格付けと自己査定区分との整合性を検証し、データの整備を行います。 ・当金庫独自の貸出レートの検討及び導入を図ります。	企業格付け等のデータ整備。 信用格付けと自己査定区分との整合性検証。 ・当金庫独自の貸出レートの検討及び導入。 信用リスクデータベースの活用方法の検討。 収益管理手法についての調査・研究。 格付けによる金利設定の見直し 信用格付けと自己査定区分との整合性を受けて、評価方法を検討し、整合的な内部格付制度の構築を行う。	新たな収益管理手法構築の検討。	・基準金利「しまなみ短期プライムレート」新規設定。 ・格付「自己査定による貸出金利」に基づいた金利対応を指示し、徹底を図った。 企業信用格付の全店実施を行いデータの蓄積を実施。 企業信用格付と自己査定において不整合のものについて要因分析を行う。 16年7月より中小企業診断士2名を日本振興銀行へ出向させ定性面の評価方法についてのノウハウを習得させ企業信用格付と自己査定の整合性の向上に活用する。	・企業信用格付の全店実施を行いデータの蓄積を継続実施。 ・企業信用格付と自己査定において不整合のものについて要因分析を行う。 16年7月より中小企業診断士2名を日本振興銀行へ出向させ定性面の評価方法についてのノウハウを習得させ企業信用格付と自己査定の整合性の向上に活用する。	企業信用格付と自己査定において不整合のものについて要因分析を行い企業信用格付の仕組み等を見直し整合性を向上させる。
3.ガバナンスの強化						
(2) 半期開示の実施	業界団体からの方針に従い、半期開示項目の検討を行います。 ・よりわかりやすいディスクロージャー誌に向けての検討を行います。	ディスクロージャー誌の内容充実に向けての検討。	ホームページによる半期開示の検討。	・ホームページの掲載は、15年10月27日に実施した。 半期決算開示と地域貢献活動を掲載したタブロイド版ディスクロージャーを15年11月20日に1万枚作成・配布した。	特にありませんでした。	
(2) 外部監査の実施対象の拡大等	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	外部監査を継続実施し、今後の取組方針としては、当金庫常勤監事並びに非常勤監事との連携強化し、監査機能の充実に努め、ガバナンスの向上を図りたい。
(2) 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備	総代の選任規程の見直しの検討。 総代会の仕組み、総代の役割、総代選考基準や選考方法等、ディスクロージャー誌に掲載する項目の検討。 総代の重制限等の検討。 会員の意見を総代会運営に反映させる仕組みの検討。	総代会機能向上策の検討。 ディスクロージャー誌への任意掲載項目となっている総代の氏名等について、ヒアリングまたは告知のうえ検討実施。 総代会選考基準の検討。 会員の意見を総代会運営に反映させる仕組みの検討。	ディスクロージャー誌の作成。 ディスクロージャー誌に関するアンケート等実施し、協同組織運営、総代会制度等に対する理解状況把握。 会員の意見を総代会運営に反映させる仕組みの検討。	当金庫定款の総代の定数に従い、総代を選任した。 H16.6.22第60期総代会を開催。 ディスクロージャー誌に総代会制度の仕組み、選考基準及び、総代氏名を開示した。	H16.6.22第60期総代会を開催。 ディスクロージャー誌に総代会制度の仕組み、選考基準及び、総代氏名を開示した。	経営情報開示・意見交換・相互理解のための地区総代会を平成16年11月より開催する。
(2) 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針	信金中金における各種経営相談機能の活用を検討を行います。 信金中金との連携強化により、必要に応じてアドバイスや情報提供を受けます。	信金中金による決算分析の活用。 各種経営相談機能の活用検討。 従来通り、信金中金との連携を継続。	信金中金による決算分析の活用。 各種経営相談機能の活用検討。 従来通り、信金中金との連携を継続。	信金中金による決算分析等のレクチャーを受け、収益改善策の推進。 継続的に信金中金と連携をとり、必要に応じてアドバイスや情報提供を受けている。	信金中金による決算分析等のレクチャーを受け、収益改善策の推進。 継続的に信金中金と連携をとり、必要に応じてアドバイスや情報提供を受けている。	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～16年9月	16年4月～16年9月	
4.地域貢献に関する情報開示等						
(1)地域貢献に関する情報開示	・15年11月頃までに、半期におけるディスクロージャー誌及びホームページにて掲載予定です。	・15年11月頃までに、半期におけるディスクロージャー誌及びホームページにて掲載予定。 ・16年度開示項目の検討。	・ディスクロージャー誌及びホームページにて地域貢献に関する情報開示。 ・17年度開示項目の検討。	・ホームページのリニューアル実施。ディスクロ誌、ミニディスクロ誌、半期ディスクロ誌を作成配布した。 ・半期決算開示と地域貢献活動を掲載したタブロイド版ディスクロージャーを1万枚印刷した。	・ホームページのリニューアル実施。 ・ディスクロ誌・ミニディスクロ誌を作成 配布した。	
5.法令等遵守 (コンプライアンス)						
行員による横領事件等、金融機関と顧客等とのリレーションシップに基づく信頼関係を阻害するおそれがある問題の発生防止	3その他関連関連する取組みに記載					

3.その他関連する取組み

項 目	具体的な取組み	進捗状況	
		15年4月～16年9月	16年4月～16年9月
企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施。中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施	中小企業診断士の資格取得の奨励、法人融資渉外資格取得の奨励、各種創業・新規事業支援（目利き）通信講座の受講、中信協 全信協等外部研修への参加 中小企業大学校への再派遣の検討	中信協主催 目利き研修講座11名参加。 事業所融資開拓講座へ5名参加。 貸出審査能力養成講座10名参加。 債権管理回収講座10名参加。 企業再生支援講座8名参加。 渉外実践講座4名参加。 全信協主催 目利き力養成講座（営業店編）3名参加 目利き力養成講座（本部編）2名参加 債権管理回収講座1名参加。 さんざい主催 ニューバンキングセミナー1名参加。 中小企業大学校主催、中小企業支援担当者研修へ1名参加。 さんざい主催、創業・新事業支援（目利き）講座へ3名参加。 中小企業診断士養成講座6ヶ月コース19名参加。 金融業務検定 融資能力2級 3名合格。 経営支援アドバイザー2級、4名合格。 ・FP2級（中小事業）1名合格。 ・日本振興銀行へ2名出向中。	中信協主催 目利き研修講座8名参加。 事業所融資開拓講座3名参加。 貸出審査能力養成講座10名参加。 債権管理回収講座10名参加。 企業再生支援講座8名参加。 さんざい主催 ニューバンキングセミナー1名参加。 全信協主催 目利き力養成講座（営業店編）2名参加。 目利き力養成講座（本部編）1名参加。 債権管理回収講座1名参加。 ・日本振興銀行へ2名出向中。
企業再生支援に関する人材（ターンアラウンド・スペシャリスト）の育成を目的とした研修の実施	・全信協が行なう企業再生支援研修への参加。 ・RCC 信金中金等から情報を収集。	信金中金主催のRCC説明会に参加。 全信協、中信協の企業再生支援に関する研修に参加。 経済産業省「事業再生人材育成プログラム導入促進事業」産業・金融再生のための事業再生人材育成講座」1名受講 中信協主催 企業再生支援講座8名参加	中信協主催 企業再生支援講座8名参加。
法令等遵守（コンプライアンス）	苦情 相談窓口を設置し、苦情相談処理の一本化を図る。 ・コンプライアンスの日設定による意識の醸成を図る。 ・コンプライアンス委員会開催。 事件が発生した場合のサポート態勢の確立。 監査メニューの見直し。	・コンプライアンス委員会開催（3回） ・コンプライアンス担当者会議実施（4回） ・コンプライアンス管理者会議実施（2回） ・コンプライアンスの日 設定。 ・「コンプライアンス川柳」の募集。 15年11月 監査部へコンプライアンス担当者設置（プライバシーについては総務部を窓口）し、情報処理の一元化を図った。 ・コンプライアンス研修会実施（1回） 各ブロック毎にコンプライアンスに関する研修会実施。 監査部要員2名増加（15年11月1名増員、16年3月1名増員）により、コンプライアンス内部監査態勢強化。 理事長宛誓約書提出（企業倫理）。	・コンプライアンス管理者会議実施（2回） ・コンプライアンス委員会実施（1回）。
コンサルティング業務、M&A業務等の取引先企業への支援業務の取組	・「企業ステップアップ支援」として、取引先企業の個々の悩みや相談に乗り、当庫が有する情報 経営相談等を提供する。	・「企業ステップアップ支援」については、具体的活動の検討を行った。 16年3月に新たに融資アドバイザーを設置。 融資アドバイザーの管理先毎に個別目標設定し、取引先の悩みや相談に対応すべく活動を行い、既取引先の支援を図る。	融資アドバイザーの管理先毎に個別目標設定し、取引先の悩みや相談に対応すべく活動を行い、既取引先の支援を図る。
要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表	・管理専担者を各営業ブロック1名づつ計8名を配置。 ・管理部において、毎月1回不良債権会議を開催し、回収実績、進捗状況を報告。 ・毎月営業店より延滞報告を提出させ、新規発生の防止 管理指導。 ・破綻懸念先以下の不良債権回収計画の立案、実施、管理、指導。	15年3月企業再生支援チーム発足（中小企業診断士2名）15年12月より2名増員し4名体制とする。（全て中小企業診断士） 合併時より管理専担者8名配置。 不良債権検討会議実施。（15年5・6・11・12月、16年7・8月） 延滞報告書の月次検討評価。 不良債権回収、個別引当金取崩目標設定と月次実績検討評価。	上期不良債権検討会議実施。（16年7・8月）